

川西町の給与・定員管理等について（平成23年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（一般会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	17,474人	9,027,300千円	137,170千円	1,976,000千円	21.8%	22.0%

(注) 人件費には、特別職（常勤・非常勤）に支給される給料、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（一般会計決算）

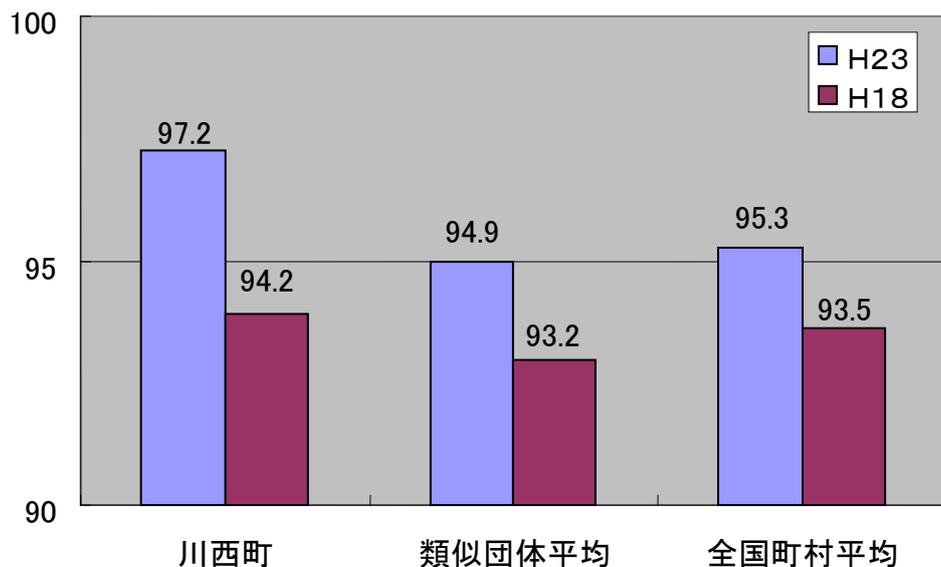
区分	職員数 A	給与費（千円）				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	235	949,551	110,221	361,650	1,421,422	6,048	5,555

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費は当初予算に計上された額であり、特別職は含みません。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示すものです。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	401,300	415,500	429,800

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
川西町	42.9歳	331,100円	414,487円	352,774円
山形県	44.0歳	349,400円	431,600円	376,400円
国	42.3歳	327,205円	—	397,723円
類似 団体	43.3歳	320,558円	369,308円	343,187円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			備 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
川西町	44.7歳	26	333,600円	357,115円	350,046円	—	—	—	—
うち用務員	52.7歳	4	367,100円	382,950円	382,183円	用務員	53.8歳	209,700円	1.82
うち自動車運転手	47.3歳	4	342,600円	403,000円	369,617円	自動車運転手	50.0歳	187,300円	2.15
うち学校給食員	43.2歳	16	329,400円	345,650円	342,417円	調理師	40.3歳	217,500円	1.58
うち保育所 調理師	*	2	*	*	*	*	*	*	*
山形県	43.9歳	551	322,000円	368,800円	343,100円	—	—	—	—
国	49.5歳	3,689	283,862円	—	321,662円	—	—	—	—
類似団体	49.4歳	13	281,771円	302,826円	291,506円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
川西町	—	—	—
うち用務員	4,595,400円	2,943,200円	1.56
うち自動車運転手	4,836,000円	2,699,800円	1.79
うち学校給食員	4,147,800円	2,957,200円	1.40
うち保育所 調理師	*	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成20～22年の3ヶ月平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間において前年支給された年間賞与の額を加えたものである。

(注) 1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区 分		川西町	県	国
		初任給	初任給	初任給
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	139,400円	135,600円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（23年4月1日現在）

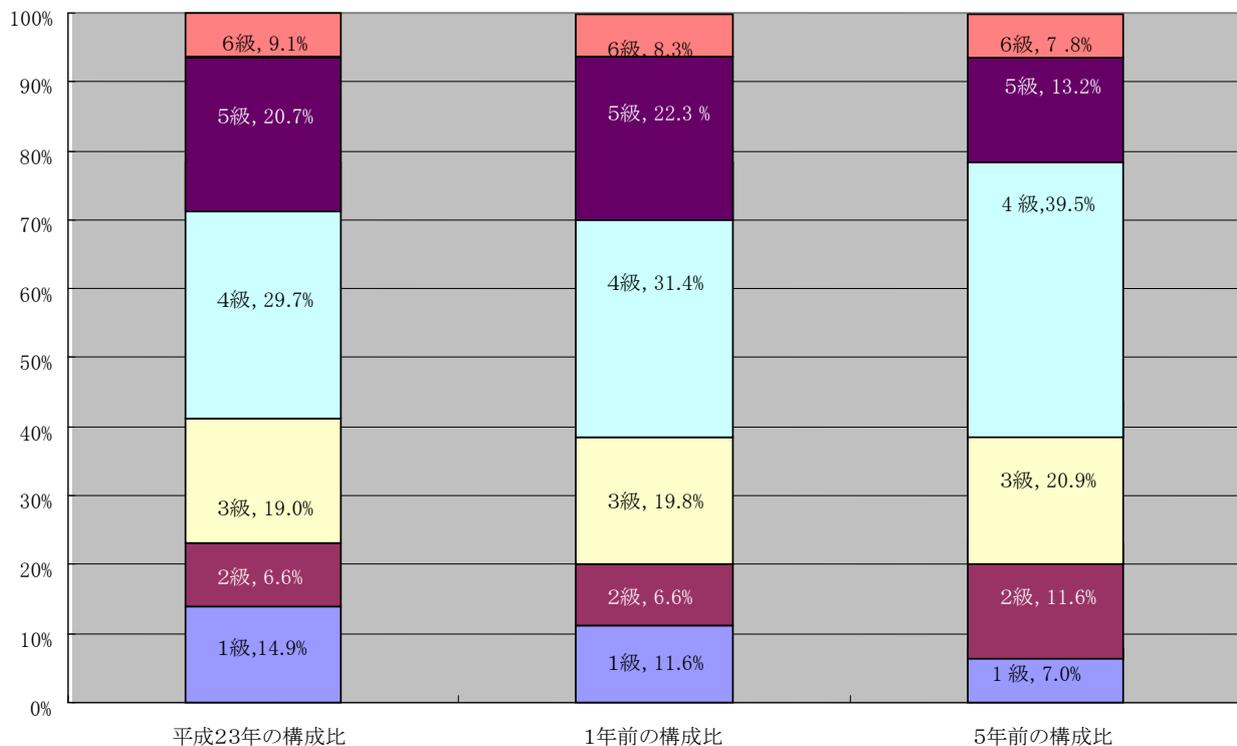
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,600円	290,600円	321,000円
	高校卒	207,000円	252,600円	290,600円
技能労務職	高校卒	201,000円	235,400円	278,300円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・主事補	18人	14.9%
2 級	主事	8人	6.6%
3 級	主任	23人	19.0%
4 級	主査	36人	29.7%
5 級	主幹	25人	20.7%
6 級	課長	11人	9.1%

- (注) 1 川西町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務状況に応じた昇給調整を行っている。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

川 西 町	県	国
1人当たり平均支給額（22年度） 1,461千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,535千円	—
（22年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 （1.45）月分 （0.65）月分	（22年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.20月分 （1.40）月分 （0.60）月分	（22年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 （1.45）月分 （0.65）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

（注）1 （ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務状況に応じた勤勉手当支給の調整を行っている。

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

川西町	国
（支給率） 自己都合 勸奨・定年	（支給率） 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.500月分 30.550月分	勤続20年 23.500月分 30.550月分
勤続25年 33.500月分 41.340月分	勤続25年 33.500月分 41.340月分
勤続35年 47.500月分 59.280月分	勤続35年 47.500月分 59.280月分
最高限度額 59.280月分 59.280月分	最高限度額 59.280月分 59.280月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算
1人当たり平均支給額 一千円 25,999千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

（平成23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
なし	0%	0人	%

(4) 特殊勤務手当（平成22年度決算より）

支給実績	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	0%		
手当の種類（手当数）	13種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	一般行政職	感染症の予防業務	日額290円
動植物防疫手当		動植物の防疫等の業務	日額150～250円
税務手当		税務事務に従事及び徴収等の外勤に従事	月額1,500円 日額150円
窓口勤務手当		窓口業務に従事	月額1,000～2,000円
用地交渉業務手当		用地取得等の交渉業務	日額200円
保育業務手当	保育士及び教諭	保育業務に従事	月額2,500円
消防職員夜間特殊勤務手当	消防職	深夜勤務に従事	日額205～490円
消防職員出動手当		災害及び救急のために出動	1回150円
汽かん室勤務手当	技能労務職	早出勤務に従事	月額3,000円

病院勤務職員手当	※ 一般行政職等	公立置賜総合病院に勤務する職員	月額 4,000 円
防疫手当	※ 技能労務職	病菌付着した物件の消毒業務に従事した病院勤務職員	1 釜 50 円
給食室勤務職員手当		給食室勤務で早出勤務に従事した病院勤務職員	日額 200～300 円

(注) ※の支給対象職員については、公立置賜総合病院に勤務する職員が支給対象となります。
平成 18 年 4 月 1 日より特殊勤務手当については、全額支給凍結としております。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (22 年度決算)	31,396 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (22 年度決算)	133 千円
支給実績 (21 年度決算)	21,050 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (21 年度決算)	89 千円

(5) その他の手当 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (22 年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000 円、一般の扶養親族につき 6,500 円など	同		25,702 千円	217,800 円
住 居 手 当	借家：限度額 27,000 円	異		4,595 千円	287,100 円
通 勤 手 当	交通機関利用：限度額 55,000 円 交通用具利用：限度額 35,000 円	異	交通用具利用に係る手当について、通勤距離区分を国より細分化している。	16,937 千円	90,100 円
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある職員に対し給料月額額の 100 分の 10 を支給	同		6,090 千円	507,500 円
休 日 勤 務 手 当	祝日及び年末年始の休日に勤務を命ぜられた職員に支給	同		417 千円	1,700 円
寒 冷 地 手 当	毎年 11 月から翌年 3 月までの間に寒冷の地に在勤する職員に支給	同		15,645 千円	66,800 円

6 特別職の報酬等の状況 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

区 分		給 料	月 額 等
給 料	町 長	672,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 798,000 円 / 319,000 円
	副 町 長	589,600 円	
報 酬	議 長	330,000 円	340,000 円 / 230,000 円
	副 議 長	270,000 円	280,000 円 / 180,000 円
	議 員	255,000 円	258,000 円 / 157,000 円
期 末 手 当	町 長	(22 年度支給割合) 2.95 月分	
	副 町 長	(22 年度支給割合) 2.95 月分	

退職手当	町長	(算定方式) 給料月額×勤続月数×56.7/100 (1期の手当額) 18,289,152円	(支給時期) 退職(任期満了含む。)時
	副町長	(算定方式) 給料月額×勤続月数×33.1/100 (1期の手当額) 9,367,564円	(支給時期) 退職(任期満了含む。)時

- (注) 1 給料については、町長20%、副町長12%を削減しています。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

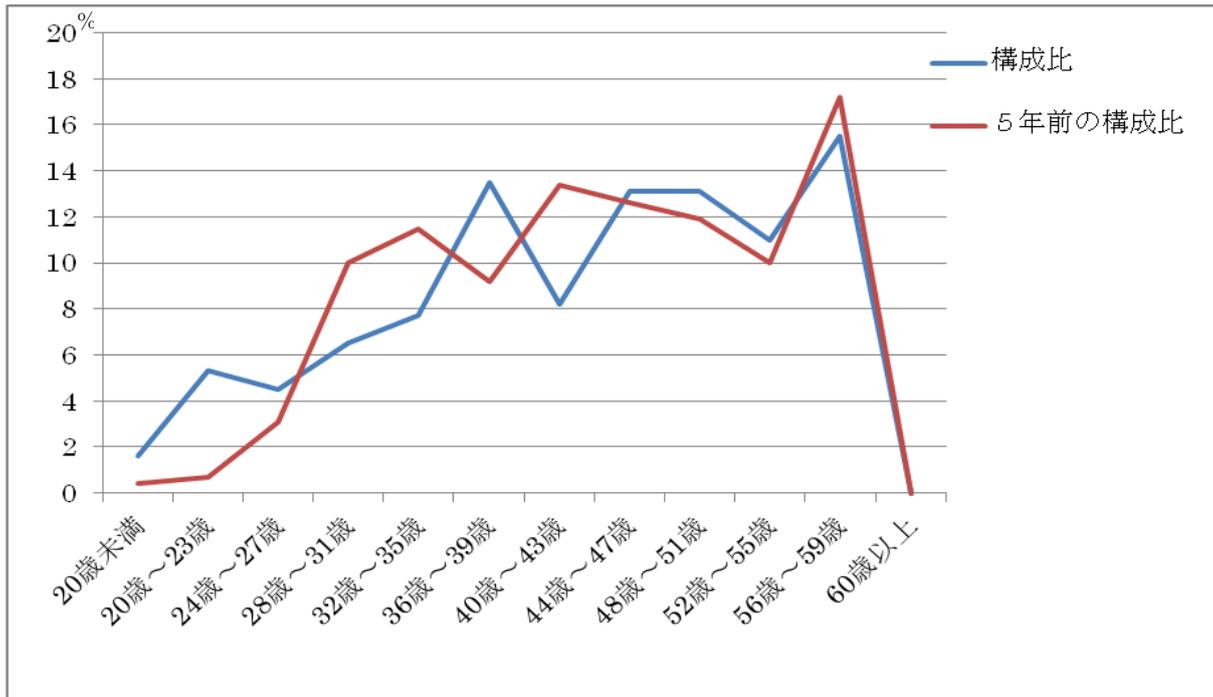
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2		
		総務	51	52	▲1	事務事業実見直しに伴う減員
		税務	13	13		
		労働	1	1		
		農林水産	18	18		
		商工	8	7	1	事務量増に伴う増員
		土木	7	7		
		民生	27	28	▲1	事務事業実見直しに伴う減員
		衛生	8	7	1	事務量増に伴う増員
		計	135	135		人口1万人当たり職員数 74.08人 [参考：類似団体1万人当たり職員数69.47]
	教育部門	50	49	1	事務量増に伴う増員	
	消防部門	38	38			
	小計	223	222	1	人口1万人当たり職員数 123.47人 [参考：類似団体の職員数88.59]	
公営企業等会計部門	水道	6	6			
	下水道	2	2			
	その他	15	16	▲1	事務事業実見直しに伴う減員	
	小計	23	24	▲1		
合計		246 [321]	246 [321]	[-]	人口1万人当たり職員数 136.81人	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数(教育長含む。)の総数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(3) 年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	13人	11人	16人	19人	33人	20人	32人	32人	27人	38人	1人	245人

(注) 本表における職員数は、一般職に属する職員（教育長含む。256人）から教育長及び病院派遣職員（11名）を除いた数です。

(4) 職員数の推移

(単位：人・%)

区分 部門	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	138	140	134	136	135	135	▲3 (▲2.2%)
教育	58	55	53	51	49	50	▲8 (▲13.8%)
消防	37	37	37	38	38	38	1 (2.7%)
普通会計計	233	232	224	225	222	223	▲10 (▲4.3%)
公営企業等 会計計	29	27	26	25	24	23	▲6 (▲20.7%)
計	262	259	250	250	246	246	▲16 (▲6.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占める 職員給与費比率
22年度	千円 472,964	千円 21,745	千円 46,987	% 9.9	% 9.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 6	千円 24,197	千円 2,497	千円 8,736	千円 35,430	千円 5,905	千円 6,442

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（23年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
川 西 町	46.5 歳	349,403 円	470,736 円
団 体 平 均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円
事業者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

川西町	一般行政職
1人当たり平均支給額（22年度） 1,456 千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,461 千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%

- (注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。
2 川西町の期末手当の支給月数等については、平成16年度から国の支給月数等より減じて、本表のとおり支給しています。

イ 退職手当（23年4月1日現在）

川西町			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.500 月分	30.550 月分	勤続20年	23.500 月分	30.550 月分
勤続25年	33.500 月分	41.340 月分	勤続25年	33.500 月分	41.340 月分
勤続35年	47.500 月分	59.280 月分	勤続35年	47.500 月分	59.280 月分
最高限度額	59.280 月分	59.280 月分	最高限度額	59.280 月分	59.280 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置	2%～20% 加算		定年前早期退職特例措置	2%～20% 加算	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	25,999 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当（平成22年度決算より）

支給実績	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	0%		
手当の種類（手当数）	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険業務手当	企業職	作業上危険と認められる業務	日額400円
未納金徴収等手当		水道使用料の未納金徴収等の業務	日額150円
水道業務手当		水道業務及び電気取扱業務に従事	月額3,000～4,000円

（注）平成18年4月1日より特殊勤務手当については、全額支給凍結しております。

エ 時間外勤務手当

支給実績（22年決算）	811千円
職員1人当たり平均支給年額（22年決算）	135千円
支給実績（21年度決算）	460千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	66千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当（平成23年年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（22年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円、一般の扶養親族は1人につき 6,500円など	同		960千円	240,000円
住居手当	借家：限度額 27,000円 持家：一律 3,000円	同		0千円	0円
通勤手当	交通機関利用： 限度額 55,000円 交通用具利用： 限度額 35,000円	同		296千円	74,000円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し給料月額額の100分の10を支給	同		0千円	0円
休日勤務手当	祝日及び年末年始の休日に勤務を命ぜられた職員に支給	同		0千円	0円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの間に寒冷の地に在勤する職員に支給	同		430千円	71,667円